



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	347,794	0.3	7,287	△68.3	8,439	△67.1	5,371	△71.4	4,817	△73.6	14,917	△69.0
2022年12月期第1四半期	346,795	8.2	22,952	△25.8	25,654	△24.3	18,770	△28.4	18,244	△29.1	48,106	△4.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第1四半期	10	36	10	36
2022年12月期第1四半期	38	50	38	50

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	1,665,357	977,591	951,516	57.1	2,046.99
2022年12月期	1,726,350	995,384	972,061	56.3	2,091.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	74.00	—	74.00	148.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	1.9	120,000	9.0	121,000	4.4	88,000	2.3	189.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	465,900,000株	2022年12月期	465,900,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,063,634株	2022年12月期	1,065,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	464,835,617株	2022年12月期1Q	473,887,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(7) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、()付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。
また、数量等には製品構成差を含んでいます。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2023年12月期 第1四半期	3,478	73	2.1	84	54	48	10.36
2022年12月期 第1四半期	3,468	230	6.6	257	188	182	38.50
増減率	0.3% 実質 (3.8)%	(68.3)%	—	(67.1)%	(71.4)%	(73.6)%	(73.1)%

世界は新型コロナウイルス感染症の脅威から脱しつつあり、経済も緩やかに回復基調にあります。しかし、昨年来のインフレによりコストの高止まりの状況は続いており、経営環境は不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場である日本のコンシューマープロダクツ（トイレタリー及び化粧品）市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2023年1月から3月において前年同期を上回りました。

このような中、2023年2月に発表した「市況に依存しない事業体質への変革」、「戦略事業の強化とグローバル拡大」、「変化を先取りする急伸事業の実益化」という3つの経営方針のもと様々な取り組みをスタートさせました。

売上高は、前年同期に対して0.3%増の3,478億円（為替4.1%増、実質3.8%減（内訳：数量等3.4%減、価格0.4%減））となりました。営業利益は73億円（対前年同期157億円減）となり、税引前四半期利益は84億円（対前年同期172億円減）となりました。四半期利益は54億円（対前年同期134億円減）となりました。コンシューマープロダクツ事業はほぼ計画通りでしたが、ケミカル事業は市場の回復が遅れた影響等を受け計画を下回りました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	132.29円 [116.30円]
ユーロ	141.98円 [130.45円]
中国元	19.33円 [18.32円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第1四半期		増減率		第1四半期				
	2022年 12月期 (億円)	2023年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2022年12月期 (億円)	2023年12月期 (億円)	2022年12月期 利益率 (%)	2023年12月期 利益率 (%)	
ハイジーン&リビングケア事業	1,139	1,137	(0.2)	(2.5)	68	6.0	27	2.4	(41)
ヘルス&ビューティケア事業	804	869	8.0	2.8	63	7.8	58	6.7	(4)
ライフケア事業	122	128	4.9	1.9	(2)	(1.5)	(6)	(4.8)	(4)
化粧品事業	564	518	(8.0)	(10.1)	2	0.4	(45)	(8.8)	(48)
コンシューマープロダクツ事業	2,629	2,653	0.9	(2.3)	132	5.0	34	1.3	(98)
ケミカル事業	942	932	(1.0)	(7.4)	99	10.5	41	4.4	(58)
小計	3,571	3,585	0.4	(3.7)	231	—	75	—	(156)
セグメント間消去又は調整	(103)	(107)	—	—	(1)	—	(2)	—	(1)
合計	3,468	3,478	0.3	(3.8)	230	6.6	73	2.1	(157)

販売実績

(億円、増減率%)

第1四半期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2022年	597	107	9	—	713
	2023年	586	113	10	—	709
	増減率	(1.8)	5.8	15.0	—	(0.5)
サニタリー製品	2022年	182	245	0	—	427
	2023年	182	246	0	—	428
	増減率	0.3	0.5	(66.7)	—	0.4
ハイジーン&リビングケア事業	2022年	778	352	9	—	1,139
	2023年	768	359	10	—	1,137
	増減率	(1.3)	2.1	13.4	—	(0.2)
ヘルス&ビューティケア事業	2022年	437	82	184	101	804
	2023年	426	86	238	119	869
	増減率	(2.6)	4.1	29.5	18.0	8.0
ライフケア事業	2022年	97	0	24	0	122
	2023年	96	0	32	0	128
	増減率	(1.2)	59.9	29.2	(24.0)	4.9
化粧品事業	2022年	349	153	14	48	564
	2023年	341	111	16	50	518
	増減率	(2.3)	(27.4)	19.8	4.1	(8.0)
コンシューマープロダクツ事業	2022年	1,662	587	231	149	2,629
	2023年	1,631	556	296	169	2,653
	増減率	(1.9)	(5.3)	28.3	13.4	0.9
ケミカル事業	2022年	324	244	156	218	942
	2023年	328	225	161	219	932
	増減率	1.5	(8.0)	2.8	0.5	(1.0)
セグメント間売上高の消去	2022年	(89)	(9)	(0)	(5)	(103)
	2023年	(92)	(9)	(0)	(6)	(107)
	増減率	—	—	—	—	—
売上高	2022年	1,897	823	387	362	3,468
	2023年	1,867	772	457	382	3,478
	増減率	(1.6)	(6.1)	17.9	5.6	0.3
実質	2022年	—	—	—	—	—
	2023年	—	—	—	—	—
	増減率	—	—	—	—	—

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)	数量等	
				(%)	価格 (%)
ハイジーン&リビングケア事業	(0.2)	2.3	(2.5)	(5.8)	3.3
ヘルス&ビューティケア事業	8.0	5.2	2.8	1.3	1.5
ライフケア事業	4.9	3.0	1.9	2.8	(0.9)
化粧品事業	(8.0)	2.1	(10.1)	(8.0)	(2.1)
コンシューマープロダクツ事業	0.9	3.2	(2.3)	(3.7)	1.4
ケミカル事業	(1.0)	6.4	(7.4)	(2.0)	(5.4)
合計	0.3	4.1	(3.8)	(3.4)	(0.4)

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の47.5%から48.2%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.9%増の2,653億円（為替3.2%増、実質2.3%減（内訳：数量等3.7%減、価格1.4%増））となりました。

感染症拡大が落ち着きを見せ、世界的に経済の正常化が進み緩やかに市場が回復しましたが、その足取りに力強さは見られません。特に中国市場は低迷が続きました。また、原材料価格は前年同期に比べて上昇しました。このような中、戦略的値上げの実施、戦略ブランドへの集中投資を計画通り進め、その成果が出始めました。

日本の売上高は、前年同期に対して1.9%減の1,631億円となりました。

アジアでは、売上高は5.3%減の556億円（実質12.0%減）となりました。

米州の売上高は、28.3%増の296億円（実質13.7%増）となり、欧州の売上高は、13.4%増の169億円（実質6.0%増）となりました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響等があり、34億円（対前年同期98億円減）となりました。

当社は、【ハイジーン&リビングケア事業】、【ヘルス&ビューティケア事業】、【ライフケア事業】、【化粧品事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

【ハイジーン&リビングケア事業】

売上高は、前年同期に対し0.2%減の1,137億円（為替2.3%増、実質2.5%減（内訳：数量等5.8%減、価格3.3%増））となりました。

ファブリックケア製品は、売り上げは前年同期に比べて減少しました。衣料用洗剤で値上げの実施と改良品の発売が大きく貢献し、売り上げ、シェアを大きく伸ばしましたが、柔軟仕上げ剤は競合との激しい競争があり苦戦しました。

ホームケア製品は、日本では外出機会が増えたことで使用頻度が減り市場縮小の影響を受けましたが、食器用洗剤「キュキュット」はシェアを伸ばしました。

サニタリー製品は、前年同期を下回りました。生理用品「ロリエ」が、中国やインドネシアで好調に推移し、日本でも前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、インドネシアで配荷店の拡大やEコマースでの販売促進活動の強化により好調に推移しましたが、日本、中国で市場縮小等の影響を受け全体として売り上げは、前年同期を下回りました。

営業利益は、原材料価格上昇が大きく影響し、27億円（対前年同期41億円減）となりました。

【ヘルス&ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.0%増の869億円（為替5.2%増、実質2.8%増（内訳：数量等1.3%増、価格1.5%増））となりました。

スキンケア製品は、売り上げは前年同期を上回りました。日本では、UVケア製品等のシーズン品の売り上げは、市場伸長を上回るとともにシェアも上昇しました。米州では、前年同期に発生した物流の混乱が解消され売り上げは伸長しました。

ヘアケア製品は、売り上げは前年同期を上回りました。日本では厳しい競争環境が続きました。欧米のヘアサロン向け製品は、米国の「ORIBE（オリベ）」がEコマースを中心に好調に推移し、「ゴールドウエル」も売り上げは順調に推移しました。

パーソナルヘルス製品は、外出機会が増えたことで前年同期に比べて市場が縮小し、売り上げは減少しました。

営業利益は、58億円（対前年同期4億円減）となりました。

【ライフケア事業】

売上高は、前年同期に対して4.9%増の128億円（為替3.0%増、実質1.9%増（内訳：数量等2.8%増、価格0.9%減））となりました。

業務用衛生製品は、日本では市場が回復し、外食産業や宿泊施設等に向けた製品の需要が高まり、売り上げは伸長しました。米国では対象業界が伸長し、売り上げは前年同期を上回りました。

健康飲料は、特定保健用食品「ヘルシア」の売り上げが減少しました。

営業利益は、6億円（対前年同期4億円減）の損失となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して8.0%減の518億円（為替2.1%増、実質10.1%減（内訳：数量等8.0%減、価格2.1%減））となりました。

日本では市場が回復してきました。このような中、「KANEBO」や「KATE」等のグローバル戦略ブランド「G11」が好調に推移しましたが、構造改革等の影響で売り上げは前年同期を下回りました。中国では、「フリープラス」の新製品発売前の出荷抑制等により売り上げは大きく減少しました。欧州では、インフレによる消費の冷え込み等により売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、45億円（対前年同期48億円減）の損失となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して1.0%減の932億円（為替6.4%増、実質7.4%減（内訳：数量等2.0%減、価格5.4%減））となりました。

油脂製品では、天然油脂価格の下落に伴う販売価格の改定と海外における顧客の在庫調整の継続が影響し、売り上げは減少しました。

機能材料製品は、需要停滞の影響を受けた分野がありましたが、原材料価格上昇に伴う販売価格改定の寄与もあり、ほぼ前年並みの売り上げとなりました。

情報材料製品では、ハードディスクや半導体関連分野の需要の低迷により、売り上げは減少しました。

営業利益は、市場の低迷による需要の減少と市場価格の下落に伴う油脂製品の利幅の縮小が影響し、41億円（対前年同期58億円減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、中国等の市場回復やインバウンド需要等、経済の回復が予想されます。このような中、戦略的値上げを積極的に実施するとともに、高付加価値・高収益商品の比率アップ、及び戦略ブランドへの集中投資を進めていきます。さらに、効果的に資本を投下することでEVA（経済的付加価値）を拡大しながら公表数値の達成を目指していきます。従いまして、2023年2月2日に公表した連結業績予想は変更ありません。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、130円/米ドル、138円/ユーロ、20円/中国元です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	268,248	216,765	(51,483)
営業債権及びその他の債権	230,604	208,284	(22,320)
棚卸資産	278,382	289,190	10,808
その他の金融資産	3,605	3,113	(492)
未収法人所得税	4,171	7,848	3,677
その他の流動資産	22,196	27,976	5,780
流動資産合計	807,206	753,176	(54,030)
非流動資産			
有形固定資産	439,325	441,341	2,016
使用権資産	138,629	130,029	(8,600)
のれん	191,860	192,612	752
無形資産	60,183	60,223	40
持分法で会計処理されている投資	11,061	9,860	(1,201)
その他の金融資産	25,325	25,146	(179)
繰延税金資産	43,833	43,561	(272)
その他の非流動資産	8,928	9,409	481
非流動資産合計	919,144	912,181	(6,963)
資産合計	1,726,350	1,665,357	(60,993)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	243,767	234,939	(8,828)
社債及び借入金	65,670	25,669	(40,001)
リース負債	19,440	18,817	(623)
その他の金融負債	7,249	2,773	(4,476)
未払法人所得税等	12,299	7,508	(4,791)
引当金	1,246	913	(333)
契約負債等	32,465	29,917	(2,548)
その他の流動負債	104,488	90,902	(13,586)
流動負債合計	486,624	411,438	(75,186)
非流動負債			
社債及び借入金	62,166	102,478	40,312
リース負債	115,614	108,277	(7,337)
その他の金融負債	7,223	6,953	(270)
退職給付に係る負債	38,738	38,145	(593)
引当金	8,803	8,888	85
繰延税金負債	6,858	6,802	(56)
その他の非流動負債	4,940	4,785	(155)
非流動負債合計	244,342	276,328	31,986
負債合計	730,966	687,766	(43,200)
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	105,880	105,975	95
自己株式	(3,459)	(3,446)	13
その他の資本の構成要素	43,842	52,752	8,910
利益剰余金	740,374	710,811	(29,563)
親会社の所有者に帰属する持分合計	972,061	951,516	(20,545)
非支配持分	23,323	26,075	2,752
資本合計	995,384	977,591	(17,793)
負債及び資本合計	1,726,350	1,665,357	(60,993)

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第1四半期	当第1四半期	増減
		連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	346,795	347,794	999
売上原価		(220,624)	(232,905)	(12,281)
売上総利益		126,171	114,889	(11,282)
販売費及び一般管理費	2	(103,577)	(107,567)	(3,990)
その他の営業収益		3,558	3,623	65
その他の営業費用		(3,200)	(3,658)	(458)
営業利益	1	22,952	7,287	(15,665)
金融収益		2,412	1,183	(1,229)
金融費用		(566)	(820)	(254)
持分法による投資利益		856	789	(67)
税引前四半期利益		25,654	8,439	(17,215)
法人所得税		(6,884)	(3,068)	3,816
四半期利益		18,770	5,371	(13,399)
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		18,244	4,817	(13,427)
非支配持分		526	554	28
四半期利益		18,770	5,371	(13,399)
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益 (円)		38.50	10.36	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		38.50	10.36	

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	18,770	5,371	(13,399)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	85	(161)	(246)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	18	54	36
純損益に振り替えられることのない項目合計	103	(107)	(210)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28,962	9,621	(19,341)
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	271	32	(239)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,233	9,653	(19,580)
税引後その他の包括利益	29,336	9,546	(19,790)
四半期包括利益	48,106	14,917	(33,189)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	46,577	13,760	(32,817)
非支配持分	1,529	1,157	(372)
四半期包括利益	48,106	14,917	(33,189)

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	85,424	105,633	(3,960)	175	(9,678)	(0)	5,780
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	28,224	6	103
四半期包括利益	-	-	-	-	28,224	6	103
自己株式の処分	-	-	59	(45)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(2)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	97	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(188)
所有者との取引等合計	-	97	57	(45)	-	-	(188)
2022年3月31日残高	85,424	105,730	(3,903)	130	18,546	6	5,695

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日残高	(3,723)	781,763	965,137	18,740	983,877
四半期利益	-	18,244	18,244	526	18,770
その他の包括利益	28,333	-	28,333	1,003	29,336
四半期包括利益	28,333	18,244	46,577	1,529	48,106
自己株式の処分	(45)	(13)	1	-	1
自己株式の取得	-	-	(2)	-	(2)
株式に基づく報酬取引	-	-	97	-	97
配当金	-	(34,120)	(34,120)	(2)	(34,122)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(188)	188	-	-	-
所有者との取引等合計	(233)	(33,945)	(34,024)	(2)	(34,026)
2022年3月31日残高	24,377	766,062	977,690	20,267	997,957

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,049	1	(107)
四半期包括利益	—	—	—	—	9,049	1	(107)
自己株式の処分	—	—	17	(15)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(4)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	88	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	7	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(18)
所有者との取引等合計	—	95	13	(15)	—	—	(18)
2023年3月31日残高	85,424	105,975	(3,446)	42	47,371	8	5,331

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素			非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	43,842	740,374	972,061	23,323	995,384
四半期利益	—	4,817	4,817	554	5,371
その他の包括利益	8,943	—	8,943	603	9,546
四半期包括利益	8,943	4,817	13,760	1,157	14,917
自己株式の処分	(15)	0	2	—	2
自己株式の取得	—	—	(4)	—	(4)
株式に基づく報酬取引	—	—	88	—	88
配当金	—	(34,398)	(34,398)	(540)	(34,938)
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	7	2,135	2,142
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(18)	18	—	—	—
所有者との取引等合計	(33)	(34,380)	(34,305)	1,595	(32,710)
2023年3月31日残高	52,752	710,811	951,516	26,075	977,591

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,654	8,439
減価償却費及び償却費	21,601	22,108
受取利息及び受取配当金	(370)	(732)
支払利息	460	592
持分法による投資損益(益)	(856)	(789)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	571	865
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	18,235	25,418
棚卸資産の増減額(増加)	(22,041)	(7,920)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(10,904)	(13,717)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,366)	(970)
その他	(21,843)	(27,314)
小計	9,141	5,980
利息の受取額	357	718
配当金の受取額	2,044	2,117
利息の支払額	(419)	(467)
法人所得税等の支払額	(21,236)	(11,150)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(10,113)	(2,802)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(196)	(220)
定期預金の払戻による収入	172	569
有形固定資産の取得による支出	(13,589)	(12,957)
無形資産の取得による支出	(2,495)	(2,558)
その他	426	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,682)	(15,116)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(120)	—
長期借入による収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	(10)	(40,005)
リース負債の返済による支出	(5,356)	(5,321)
支払配当金	(33,446)	(33,681)
非支配持分への支払配当金	(3)	(3)
その他	(8)	2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	(38,943)	(36,959)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(64,738)	(54,877)
現金及び現金同等物の期首残高	336,069	268,248
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	10,598	3,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,929	216,765

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品、健康飲料	
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鑄物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗淨剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	113,930	80,412	12,231	56,360	262,933	83,862	346,795	—	346,795
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	10,313	10,313	(10,313)	—
売上高合計	113,930	80,412	12,231	56,360	262,933	94,175	357,108	(10,313)	346,795
営業利益（又は損失）	6,818	6,279	(186)	244	13,155	9,921	23,076	(124)	22,952
金融収益									2,412
金融費用									(566)
持分法による投資利益									856
税引前四半期利益									25,654

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(124)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	113,746	86,856	12,829	51,840	265,271	82,523	347,794	—	347,794
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	10,713	10,713	(10,713)	—
売上高合計	113,746	86,856	12,829	51,840	265,271	93,236	358,507	(10,713)	347,794
営業利益 (又は損失)	2,698	5,837	(620)	(4,536)	3,379	4,128	7,507	(220)	7,287
金融収益									1,183
金融費用									(820)
持分法による投資利益									789
税引前四半期利益									8,439

(注1) 営業利益 (又は損失) の調整額(220)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	14,870	14,683
販売促進費	9,337	11,248
従業員給付費用	39,429	41,111
減価償却費	4,295	4,261
償却費	1,994	2,370
研究開発費	15,578	15,736
その他	18,074	18,158
合計	103,577	107,567

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。